

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年01月19日

計画の名称	南九州地域における産業・物流活性化計画												
計画の期間	平成29年度 ～ 平成33年度 (5年間)												
交付対象	鹿児島県												
計画の目標	本地域（西諸県・北薩始良地域）においては、宮崎フリーウェイ工業団地、木材原木市場、鹿児島臨空団地等の物流拠点施設を有しており、周辺高速道路IC利用の陸上ルート、志布志港を利用する海上ルート等を活用し、海外への木材等の輸出並びに農畜産物の輸入等、1次産業を中心とした経済発展に大きく寄与している。このポテンシャルを生かすため、本地域における拠点施設と広域的な物流結節点（港湾・高速道路IC）を結ぶ道路整備等を実施することで産業・物流活動の支援を進め、物流の信頼性・効率性を高め、さらなる産業活性化を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	500	A	500	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26	H31	H34
1	・南九州地域（西諸県地域、北薩始良地域）の製造品出荷額等5,659億円から約5,907億円（H34）に増加（248億円（4.4%）の増加） 【共通目標】連携する南九州地域（西諸県地域、始良地域）における製造品出荷額の増加 （南九州地域内の産業品出荷額の増加率）＝（評価時点の産業出荷額等－過去5年平均（H22～H26）の産業出荷額等）／（過去5年平均（H22～H26）の産業出荷額等）	5659億円	5758億円	5907億円
2	・北薩始良地域における製造品出荷額等5,109億円から約5,324億円（H34）に増加（215億円（4.2%）の増加） 北薩始良地域（出水市、伊佐市、霧島市、さつま町、湧水町）の製造品出荷額の増加 （北薩始良地域の産業品出荷額の増加率）＝（評価時点の産業出荷額等－過去5年平均（H22～H26）の産業出荷額等）／（過去5年平均（H22～H26）の産業出荷額等）	5109億円	5195億円	5324億円

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

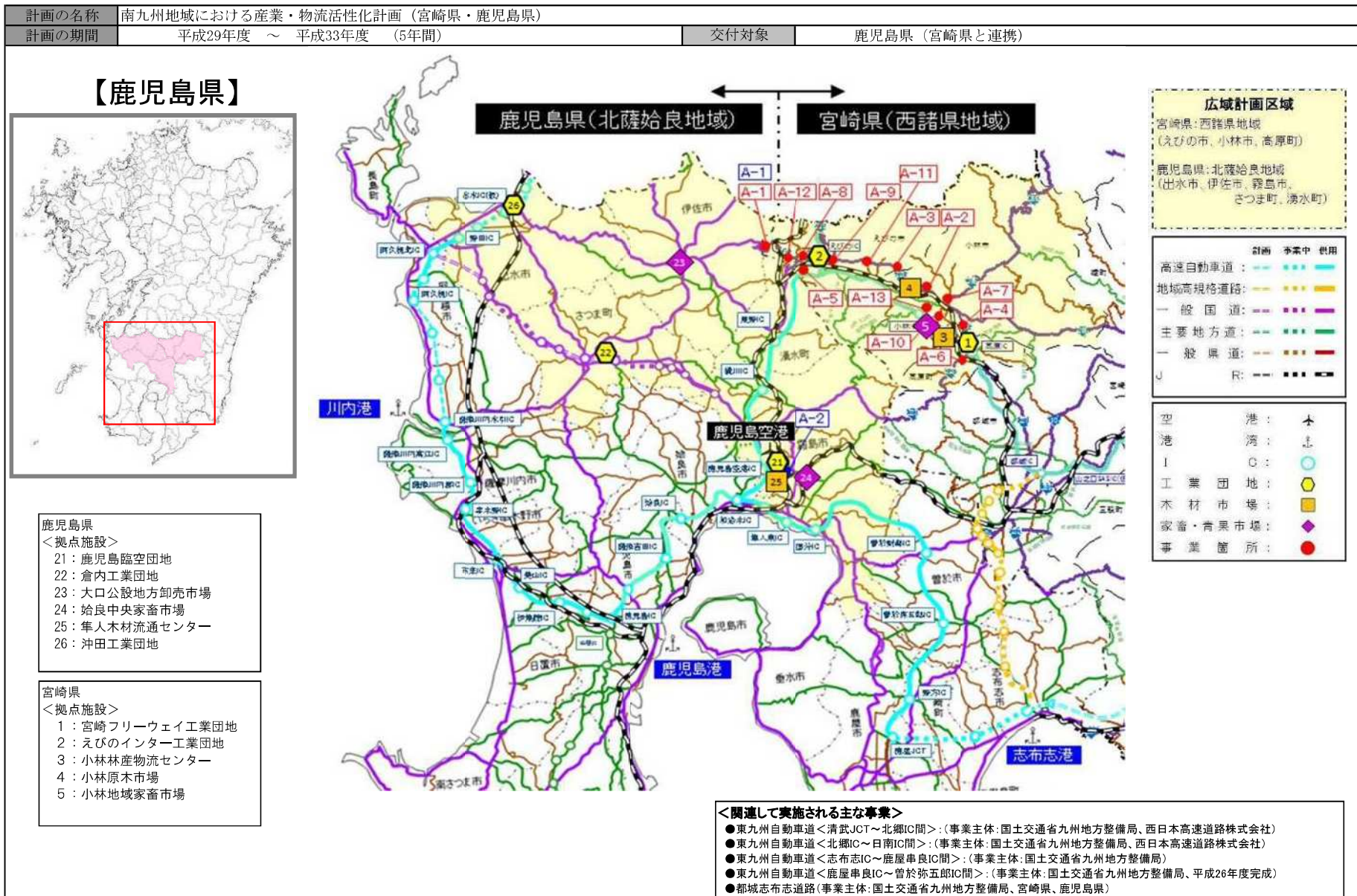
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
広域連携事業	A11-001	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	改築	(国) 447号 青木工 区 81-A-1	現道拡幅 L=1.3km	伊佐市	■	■	■	■	■	140		—
	A11-002	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	改築	(国) 504号 西光寺 工区 81-A-2	バイパス L=1.0km	霧島市	■	■	■	■	■	360		—
											小計						500		
											合計							500	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	34	22	45		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	34	22	45		
前年度からの繰越額 (d)	0	20	14		
支払済額 (e)	14	28	40		
翌年度繰越額 (f)	20	14	19		
うち未契約繰越額 (g)	0	1	1		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率(i = (g+h)/(c+d)) %	0.0%	2.7%	1.6%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本総合整備計画 広域連携事業)



事前評価チェックシート

計画の名称： 南九州地域における産業・物流活性化計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○